

日系企業から見たミャンマーの二〇年——期待と挫折と

小島英太郎

日系企業の動きを端的に見るために、ヤンゴン日本人商工会議所（以下、JCCY）の企業数推移（表1）を見てもらいたい。一九九六年一月、日系企業六一社でJCCYは設立総会を迎え、その年度末には七四社、一九九八年度末には八六社に増加した。しかし、一九九七年から早くも退会企業が出てきており、一九九八年以降は入会企業もあるものの一貫して減少傾向が続いている。

本稿では、このような動向、投資判断・事業継続上の背景を、当時の機運も含めて概括してみたい。そのため、二〇年を大きく三フェーズに分けて論じることとする。

●期待溢れた時期——一九九二—一九九七年

一九八八年から一九九二年は、日系企業としてはあまり目立った動きが無い。節目は、一九九二年、タン・シユエ大將がSORC議長に就任、柔軟化路線が取られるようになってからのようだ。一九九三年一月制憲国民会議開催、一九九五年七月アウンサン・スーチー女史解放、一九九六年

一月ミャンマー観光年（これに先立つ六月、全日空が直行便就航）、一九九七年七月のASEAN加盟まで、日系企業のミャンマーへの期待が溢れ、高まっていた。一つの象徴的な動きは、一九九四年六月に丸紅の春名会長を団長とする経団連ミツシヨンの訪問で、それ以降、日系企業のミャンマーへの関心は急速に高まり、「九五年度の春までに大手総合商社のトップが率いる総合調査ミッションが相次いで派遣」（参考文献①、一五八ページ参照）されるような状況であった。これに伴い「商社の常駐駐在員は九四年一月の六社六人から、九六年八月末時点では九社三三人」に達し、九七—九八年度には商社一社で一〇人を超えるところもあった。

このころ、自動車、電気・通信、プラント関連など様々な案件が動いていたが、中でも一九九七年完成した三井物産と建設省住宅局の合弁によるミンガラドン工業団地は象徴的なものであった。この完成直後から、日系の家電工場、食品加工工場が進出、相当な関心を集めたようだ。

なお、先の経団連ミッションが訪れたと

き、タン・シユエ議長兼首相やキン・ニュン第一書記（ともに当時の役職）にも表敬。キン・ニュン第一書記はその挨拶の中で「政治と経済は不可分である。政治が安定しなければ経済は混乱し、経済が発展しなければ政治の安定も難しい。政治の安定とともに経済の発展を実現して、はじめて国の発展があるので、政治経済の両面で改革を進める必要がある」（参考文献②、一二四ページ）と述べている。このころの政権幹部からは、真剣に国内を安定させ、対外開放政策・市場経済化を進め、国を良くして行くという気概のようなものが、訪れた日系企業には感じられ、進出の背景になっていたようだ。

●挫折を味わった時期——一九九七年から現在まで

一九九七年、日系企業を取り巻く状況が一変した。七月のASEAN加盟はともかく、五月にはアメリカの経済制裁（新規投資禁止措置）、七月のアジア通貨危機、さらに貿易赤字・外貨不足が拡大していたことから一月に貿易政策評議会（通称、T

2003			2004			2005			2006			2007		
増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末
	-1	12			12			12		-2	10			10
	-1	6			6			6			6			6
1		12	3	-1	14			14		-2	12		-2	10
	-3	16			16	1	-2	15		-3	12			12
2		13	3		16	1	-1	16	1		17	1	-1	17
3	-5	59	6	-1	64	2	-3	63	1	-7	57	1	-3	55

表1 ヤンゴン日本人商工会議所(JCCY) 会員数推移

	1996				1997			1998			1999			2000			2001			2002			
	当初	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	増	減	期末	
貿易部会	17			17	3	-2	18			18		-4	14		-1	13			13	1	-1	13	
金融保険部会	10			10	3		13			13		-4	9			9		-2	7			7	
工業部会	13			13	2	-1	14	6	-3	17	4	-8	13	1	-2	12	3	-2	13			-2	11
建設部会	14	5		19	3		22	3	-2	23	2	-4	21	2	-2	21		-2	19			19	
流通・サービス部会	7	8		15	1		16	1	-2	15	1	-3	13	1	-2	12	3	-1	14			-3	11
合計	61	13	0	74	12	-3	83	10	-7	86	7	-23	70	4	-7	67	6	-7	66	1	-6	61	

(出所) ヤンゴン日本人商工会議所。

③が設置された(参考文献③、一二ページ)。とりわけ、T/C設置により、輸入ライセンス発給制限、輸出獲得外貨の取引制限、外国送金の制限など、次々と内向きの政策がとられていき、国内市場を目当てに進出した工場が輸出を強要されるなど、投資環境がマイナス方向に大幅に転換していった。以後、日系企業は、JCCY加盟企業だけでも一九九八年七社、一九九九年二三社、二〇〇〇年七社と激減していく(商社・金融機関の統合・再編数も含む)。二〇〇二年には外国企業による製造を伴わない貿易業を事実上禁止する措置まで取られる。期待が大きかった分、挫折を味わうことになった。

二〇〇三年五月スーチー女史再軟禁、七月アメリカ追加経済制裁(禁輸措置、ドル送金禁止など)という事態があったものの、八月キン・ニユン第一書記が首相就任、七段階の民主化ロードマップを発表、翌年三月には一九九六年から中断されていた国民会議が再開、というような状況があり、一時期、日系企業の間でも再度、期待が膨らみつつあった。しかし、この淡い期待も、二〇〇四年一月キン・ニユン首相の突然の失脚により裏切られることになり、以後、日系企業としては閉塞感の強い時期を過ごすことになった。さらに、このころから近隣諸国、特に中国の資源関連の動きが活発化、日系企業としてはそれを横目で見ていざるを得ず、閉塞感の上に悔しさも織り交

ざる状況といえる。二〇〇七年八月〜九月末にかけてのデモ騒動を受け、欧米の追加制裁が発動されるなど事業環境としては一段と厳しくなった。企業数の減少もさることながら、常駐日本人駐在員の数はそれ以上に減少し、例えば、二〇〇八年五月現在、JCCY加盟商社は一〇社で八名という状況になっている。

●意外な角度から期待され始めた時期—二〇〇〇年ごろから現在まで

上記とも重なるが、この時期は、ミャンマー自身の変化ではなく、日系製造業、特に縫製などの労働集約型産業にとつての事情の変化により、ミャンマーに期待の目が注がれてきた、あるいは期待せざるを得なくなってきた時期でもある。長らく中国沿海部で製造してきた企業が、急激な人件費高騰などの環境変化への対応が必要となってきた。二〇〇〇年前後、将来の環境変化を見越して、低廉・豊富な労働力があるミャンマーに進出し始めた縫製業者が数件あるが、二〇〇五〜二〇〇六年ごろからはその動きが加速、現在ではミャンマーの現地企業などへの委託も含めれば一四〜一五件はあるだろう。縫製業は、委託加工貿易を行うため、輸出入が行われるものの、加工賃(外貨)がミャンマー側に振り込まれるだけなので、ミャンマー側にも問題ない分野といえる。電力をはじめ問題は多々あるも

の、日本向け縫製品輸出は近年三〇%以上の伸びを示しており、日系企業にとつては期待できる分野になっている。

●おわりに

この二〇年を振り返ると、国内政治および国際政治環境の安定、また、外国投資奨励の姿勢が、企業の投資判断、事業継続の上でいかに重要かを教えてくれている。様々な可能性を秘めているミャンマーであればこそ、今の状況は、日系企業だけでなく、ミャンマーの経済発展、また、雇用機会を失っているミャンマー国民にとつても惜しいことである。

二〇〇八年五月末現在、大型サイクロンによる爪あとが大きく残るが、国民投票を終え、新憲法が成立、二〇一〇年には複数政党制民主主義を実現するための総選挙が視野に入ってきた。今度こそ、投資環境の全面的な改善につながることを「期待」したい。

(こしま、えいたろう/ジェットロ・ヤンゴン所長)

《参考文献》

- ①ジェットロ編集・発行『ビジネスガイド・ミャンマー』一九九七年。
- ②田島高志著『ミャンマーが見えてくる』(改訂版)有朋書院、二〇〇二年。
- ③工藤年博編『ミャンマー経済の実像』アジア経済研究所、二〇〇八年。